

公 営 企 業 局 長
公 営 企 業 総 務 課 長
水 道 ・ 下 水 道 課 長
財 政 課 長
監 査 委 員 事 務 局 長 殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[令和2年9月3日(木)~4日(金)開催]

地方公営企業会計基礎 講座

～会計処理について基礎・基本から学ぶ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

現在、行財政改革などに伴い、地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化しています。特に、地方財政健全化法により監査委員による経営健全化審査が導入され、地方公営企業はより一層その財政状況の把握と効率的な経営を行う必要があります。そのためには適正な会計処理を行うことが重要になっております。

今回は、地方公営企業会計の基礎的なところから始め、日々の取引に係る会計処理を的確にこなせるようになることを目的として、一連の公営企業会計処理をわかりやすく、すぐに実務で活かしていただけるように解説する標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

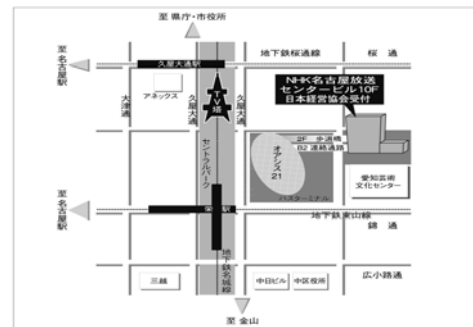
日 時：令和2年 9月 3日(木) 13:00~17:00
4日(金) 9:30~16:30

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市中区東桜 1-13-3)

講 師：公認会計士・税理士
前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員 都井 清史 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000 円	2,900 円	31,900 円
一 般	32,000 円	3,200 円	35,200 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・負担金は原則開催日の3営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。
- ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

- ※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
- ※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・中村)

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15~17:15にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

1. 公営企業会計とは

- ・官公庁会計との相違
- ・企業会計との相違

2. 簿記の原理

- ・複式簿記とは
- ・取引→仕訳→元帳→試算表
→損益計算書・貸借対照表まで
- ・複式簿記の記帳練習
～実際の取引例を用いて、
簿記一巡の流れを習得します～

3. 公営企業の会計の原則（守るべき諸原則）

- ・真実性の原則（最上位原則）
- ・正規の簿記の原則（複式簿記の原則）
- ・資本取引と損益取引との区分の原則
(元手と利益の区別)
- ・明瞭性の原則（表示面の原則）
- ・継続性の原則（真実性を確保する為の原則）
- ・安全性(または)保守主義の原則
(控えめな利益を計上する原則)

4. 平成 26 年度の制度改正のポイント

5. 発生主義の考え方について

- ・現金主義と発生主義
(より正確な損益の認識のために)
- ・期間損益計算と発生主義（費用収益対応の原則）

6. 年度所属区分について

7. 消費税の経理について(改正点を含む)

8. 決算書の見方

※ 電卓をお持ちください ※

テキストとして
「やさしい公営企業会計」(ぎょうせい)
を進呈します。

<講師紹介> 公認会計士・税理士

前・総務省公益法人会計基準実施検討委員会 委員 都井 清史(といきよし) 氏

1983 年 神戸大学経営学部会計学科卒業

1988 年 公認会計士都井事務所を設立、公益法人の会計・税務監査に携わる

1994 年 日本公認会計士協会東京会公益法人特別委員会委員

1996 年 日本公認会計士協会非営利法人委員会会計監査専門部会専門委員

2003 年 総務省公益法人会計基準案検討委員会委員

2004 年 総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員 (現在は全て退任)

2005 年 税理士登録

【著書】実践「財務三表」の見方(金融財政事情研究会)、粉飾決算の見分け方(金融財政事情研究会)、超わかるキャッシュ・フロー(銀行研修社)、公益認定申請サクセスガイド(中央経済社)、他

※庁内実施のご相談も承っております。担当までご連絡ください。

日本経営協会・中部本部(担当:江尻・中村)行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60015535

「地方公営企業会計基礎」講座・参加申込書 R2.9/3-4

年 月 日

ふりがな 団体名		Tel Fax	() ()	— —	ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属・役職名
所在地	〒				氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当 経験	年 月	印
				年 月	<通信欄>
				年 月	

※請求書の宛先についてご教示ください。(口団体名と同じ その他 宛)

・4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。